

2016年 特訓問題集 2 中小企業経営・政策

中小企業施策総覧(平成27年度版) 【法改正表】

法令改正等により、標記書籍に掲載されている内容に変更・追加・削除項目がございます。恐れ入りますが、下記の内容へ変更のうえご利用いただきますようお願いいたします。(下線部が変更点です)。

2. 頻出基本編

1. 第11問 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資) 穴埋め問題編

改正前	改正後
<p>●穴埋め問題編</p> <p>問題</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>c. 【貸付利率】平成27年12月9日現在 1.15%</p> <p>解説</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>c. 【貸付利率】平成27年12月9日現在 1.15%</p>	<p>●穴埋め問題編</p> <p>問題</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>c. 【貸付利率】<u>平成28年6月10日現在</u> <u>1.30%</u></p> <p>解説</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>c. 【貸付利率】<u>平成28年6月10日現在</u> <u>1.30%</u></p>

2. 第13問 事業承継支援 穴埋め問題編

改正前	改正後
<p>●穴埋め問題編</p> <p>問題</p> <p>(2) 中小企業の事業引継ぎ支援体制の整備</p> <p>平成27年12月1日現在、産業競争力強化法に基づき47都道府県に設置されている認定支援機関において、M&A等を取り扱う「事業引継ぎ ⑤」を41箇所に設置し、他の地域には相談・取り次ぎを行う「事業引継ぎ ⑥」を設置している。</p>	<p>●穴埋め問題編</p> <p>問題</p> <p>(2) 中小企業の事業引継ぎ支援体制の整備</p> <p><u>平成28年6月1日現在</u>、産業競争力強化法に基づき47都道府県に設置されている認定支援機関において、M&A等を取り扱う「事業引継ぎ ⑤」を<u>46箇所</u>に設置し、他の地域には相談・取り次ぎを行う「事業引継ぎ ⑥」を設置している。</p>

3. 第15問 中小企業関連税制① 穴埋め問題編

改正前	改正後
<p>●穴埋め問題編 問題</p> <p>(3) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度</p> <p>青色申告書を提出する個人事業者または資本金1億円以下の中小企業者等が、取得価額 <input type="text" value="④"/> 万円未満の減価償却資産を取得した場合には、取得価額の全額を損金算入できる。ただし、特例の対象となる損金算入額の上限は年間 <input type="text" value="⑤"/> 万円までとなる。</p>	<p>●穴埋め問題編 問題</p> <p>(3) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度</p> <p>青色申告書を提出する個人事業者または資本金1億円以下の中小企業者等(当時使用する従業員の数が1,000人超の法人を除く)が、取得価額 <input type="text" value="④"/> 万円未満の減価償却資産を取得した場合には、取得価額の全額を損金算入できる。ただし、特例の対象となる損金算入額の上限は年間 <input type="text" value="⑤"/> 万円までとなる。</p>

3. 重要図表編

1. 第21問 中心市街地活性化対策 図表

改正前	改正後
中心市街地再生事業費補助金	廃止

4. 応用編

1. 第20問 新創業融資制度

改正前	改正後
<p>解説</p> <p>(設問1)</p> <p>貸付期間：設備資金15年以内(うち据置期間2年以内)</p> <p>運転資金5年以内(特に必要な場合は7年以内)(うち据置期間1年以内)</p>	<p>解説</p> <p>(設問1)</p> <p>貸付期間：各種融資制度に定める貸付期間以内</p>

2. 第21問 女性、若者／シニア起業家支援資金

改正前	改正後
<p>解説</p> <p>c.貸付期間：15年以内（特に必要な場合は20年以内） （運転資金は5年以内（特に必要な場合は7年以内））</p>	<p>解説</p> <p>c.貸付期間：設備資金20年以内（うち据置期間2年以内） 運転資金7年以内（うち据置期間2年以内）</p>

3. 第22問 再チャレンジ支援融資

改正前	改正後
<p>解説</p> <p>c.貸付期間：設備資金20年以内（うち据置期間3年以内） 運転資金7年以内（うち据置期間1年以内）</p>	<p>解説</p> <p>c.貸付期間：設備資金20年以内（うち据置期間<u>2年以内</u>） 運転資金7年以内（うち据置期間<u>2年以内</u>）</p>

以上